

施策名：医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

事業名	担当課・室名	ページ
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営金融支援室	2 / 8
おおいた創業促進事業	経営金融支援室	3 / 8
循環型環境産業創出事業	工業振興課	4 / 8
東九州地域医療産業拠点推進事業	産業集積推進室	5 / 8
医療関連産業参入促進事業	産業集積推進室	6 / 8
ロボット関連産業参入支援事業	産業集積推進室	7 / 8
電磁力応用技術活用推進事業	産業集積推進室	8 / 8

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業		事業期間	平成 19 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	経営金融支援室	評価者	経営金融支援室長 大塚 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等経営資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。	事業の目的	ベンチャー企業を創出し、県内産業の活性化を図るため、県内外を問わず、広く全国からビジネスプランを公募し、審査会において新規性・成長性等が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、県内での事業化を促進するため総合的な補助金の交付とフォローアップを行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
ビジネスプラングランプリ	ビジネスプランの公募、審査、表彰 (応募数49件、受賞企業数4社 (最優秀1、優秀1、奨励2))	・募集及び審査に係る事務を(公財)大分県産業創造機構で一元的に実施 (H19～)	総コスト	25,586	23,262	31,100
事業化促進のための補助金	25年度受賞企業に総額13,000千円の補助金交付 (25年度受賞企業：最優秀2、奨励1、審査員特別1)	・応募に係る添付資料 (納税証明・謄本) の提出対象者・時期を見直し (H21～)	事業費	22,586	20,262	28,100
受賞企業のフォローアップ	経営に関する助言等による事業化や成長のための支援		(うち一般財源)	22,586	20,262	28,100
			人件費	3,000	3,000	3,000
			職員数 (人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	ビジネスプラングランプリ応募企業数 (社)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	a	・県内金融機関、商工団体等へのPR協力要請による応募案件の発掘強化	
		目標値	30	40	40				
		実績値	39	49					
	達成率	130.0%	122.5%						
	ビジネスプラングランプリ制度説明会 (回)	目標値	11	11	11				
		実績値	11	14					
達成率		100.0%	127.3%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合 (%)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	a	ベンチャー (創業・新事業展開) の気運が着実に高まるとともに、受賞企業はその半数以上が受賞前に比べ売上又は雇用を増加させるなど、県経済の活性化に貢献している。	
		目標値	50.0%	50.0%	50.0%				
		実績値	65.0%	61.4%					
		達成率	130.0%	122.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県内金融機関及び商工団体へのPR協力による応募案件の発掘強化
- ・(公財)大分県産業創造機構や商工団体等と連携し、各種施策の効果的な活用の支援や専門家派遣などを通じて受賞企業の経営面をサポート
- ・必要に応じて、ベンチャーキャピタルとのマッチングによる資金調達機会の創出や、大企業向けプレゼンテーションイベントへの参加促進を図ることで、受賞企業の成長を加速化

事業名	おおいた創業促進事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成		
総合評価	B	終了	事業実施課 (室) 名	経営金融支援室		評価者	経営金融支援室長 大塚 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	開業数が廃業数を下回り、雇用情勢停滞の一因ともなっていることから、創業の促進による地域経済の活性化が喫緊の課題となっている。	事業の目的	創業希望者の創業実現を支援するとともに、次代を担う学生の創業意識を喚起する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
おおいた創業セミナー	一般向け(創業準備編)、女性向け(入門編、創業準備編)に、創業スキル習得等を支援するセミナーを開催(参加者120名) 委託先：県中小企業団体中央会(一般向け) (株)アドコンセプト(女性向け)	・他機関との広報協力、県から受講者への支援施策メール配信等により情報提供を効率化(H24～)	総コスト	8,796	9,120	
			事業費	3,796	4,120	
学生起業家支援事業	ビジネスアイデアを作成する講座や、ビジネスプランコンテストを開催(講座参加41名、コンテスト応募9件) 委託先：大分大学	・県内各大学事務局と連携した講座周知(H24～)	(うち一般財源)	3,796	4,120	
			人件費	5,000	5,000	
			職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	今後の課題	
								おおいた創業セミナー参加者数(人)	目標値
	実績値	80	120		120				
	達成率	114.3%	80.0%		80.0%				
学生起業家育成講座参加者数(人)	目標値	50	50		50				
	実績値	32	41		41				
	達成率	64.0%	82.0%		82.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	事業の成果	
								県内支援機関の支援による創業件数(累計)(件)	目標値
	実績値	424	850		850				
	達成率	121.1%	121.4%		121.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・創業実現を支援する関係機関の着実な取組成果を踏まえつつ、成長支援や地域支援を集中的に実施する「おおいたスタートアップ支援事業」を新設に伴い、本事業は終了
- ・支援のハブとなる「おおいたスタートアップセンター」を設置し、成長志向起業家向け補助事業等を実施

事業名	循環型環境産業創出事業		事業期間	平成 18 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	工業振興課	評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	リサイクル産業は設備産業であり、イニシャルコストを低減するための支援とともに、企業の廃棄物リサイクルビジネスに関する情報が不足しているため、市場動向や新技術・新製品の情報、県内の廃棄物排出・処理状況など、事業展開に資する有益な情報が求められている。	事業の目的	環境ビジネスに関する有益な情報提供や、事業化に係る設備導入費の一部を補助することにより、循環型環境産業への参入促進や再資源化事業の展開を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
環境関連事業化支援 環境ビジネス情報の発信	県内中小企業等の環境関連の事業化経費助成 (4件) 県内の環境関連企業を対象とした環境ビジネス支援セミナーを開催 (4回) 委託先：NPO法人技術サポートネットワーク大分	・環境ビジネス支援セミナーの開催にあたっては、同分野に関する専門知識を有する民間企業への業務委託により実施 (H25～)	総コスト	9,945	44,593	76,929
			事業費	8,945	43,593	75,929
			(うち一般財源)			
			(うち繰越額)		8,000	
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数 (人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	事業化件数 (件)	目標値		3	4	7		a
実績値			3	4				
達成率			100.0%	100.0%				
環境ビジネス支援セミナー開催件数 (回)	目標値		4	4	4			
	実績値		4	4				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	事業化件数 (累計) (件)	目標値		21	23	30		a
実績値			21	25				
達成率			100.0%	108.7%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・各企業会や中小企業支援機関等を通じて、県内中小企業等へ事業を広く周知				

事業名	東九州地域医療産業拠点推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
総合評価	C	終了	事業実施課 (室) 名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 森山 成夫

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は国の成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想では、地域の特徴を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。	事業の目的	県内企業による医療機器開発や海外展開に対する支援を行うことにより県内の医療機器産業の集積促進と地域経済の活性化を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分大学医学部寄附講座の運営	東九州メディカルバレー構想に基づく研究開発・人材育成拠点化に向け、企業と連携して寄附講座を運営(H23.11～)	・企業・大学と連携し、国の事業を活用した事業を寄附講座で実施	総コスト	41,426	31,203	
地域活性化総合特区に係る関係省庁との協議	総合特区として規制緩和・財政支援を得るべく、関係省庁と対面協議	・総合特区に関連した政府との調整、構想推進会議の運営、展示会等を宮崎県と共同で実施し、事業の効率化を推進	事業費	26,426	16,203	
海外展開の推進	民間企業等の海外展開事業に参画	・大分・宮崎両県の産学官が連携して事業実施	(うち一般財源)	26,426	16,203	
			人件費	15,000	15,000	
			職員数(人)	1.50	1.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題		
								目標値	実績値	達成率
寄附講座における研究テーマ数(件)			目標値	10	10		a	・県内企業による医療・介護機器の研究開発を推進 ・大分大学医学部に研究開発、人材育成の拠点整備		
			実績値	12	12					
			達成率	120.0%	120.0%					
総合特区の財政支援を活用した研究開発件数(件)			目標値	1	1		a			
			実績値	1	1					
			達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果		
								目標値	実績値	達成率
医療機器生産額(億円/年)			目標値	1,290	1,340		c	タイの国立病院に日本式透析システム、日本製透析用機器の優位性が浸透し、当該病院へのシステム導入への動きが進化した。また、大分大学医学部に設置した寄附講座を通じて県内企業の医療機器開発が進化したほか、当該寄附講座を発展させる形でH27年4月に恒常的な県内企業の研究開発支援拠点となる臨床医工学センターが整備された。		
			実績値	964	961					
			達成率	74.7%	71.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分大学医学部に開設される臨床医工学センターの運営を支援することにより、県内企業の医療機器研究開発を推進 ・タイをはじめとしてアセアン諸国に日本式医療システムの優位性をPRし、日本製医療機器の販路を拡大 				

事業名	医療関連産業参入促進事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 森山 成夫

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。国の医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想では、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。	事業の目的	県内企業による医療機器産業への参入支援を行うことにより、県内の医療機器産業の集積促進と地域経済の活性化を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県医療産業新規参入研究会	医療現場のニーズ紹介等の医療機器参入に関するセミナー(5回)、ワーキング(5回)を開催	<ul style="list-style-type: none"> 各種セミナー、展示会等を宮崎県と相互乗り入れ 大分大学の寄付講座と共同でセミナー等を実施 	総コスト	27,572	22,341	
東九州メディカルバレー構想の周知	東九州メディカルバレー構想推進大会等による、県内外へ周知		事業費	12,572	12,341	
アドバイザー派遣	個別企業に対する薬事申請などの訪問指導(2社)		(うち一般財源)	12,572	12,341	
研究開発補助	地場企業の新たな医療機器開発に要する経費に対して助成(3社)		人件費	15,000	10,000	
			職員数(人)	1.50	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	新規参入研究会セミナー等開催回数(回)	目標値	4	4		8	a	<ul style="list-style-type: none"> マッチング機会や最先端の医療現場ニーズ等、県内(大学、医療機器メーカー等)だけでは地場企業が取組を加速化させるためのリソースが不足 参入後の販路開拓、販路を見据えた機器開発のための支援が必要 	
		実績値	5	5		10			
		達成率	125.0%	125.0%		125.0%			
	研究開発補助支援企業(社)	目標値	3	3		6			
		実績値	3	3		6			
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値	16	17		17	a	医療産業新規参入研究会による医療現場のニーズ紹介等のセミナーの開催や薬事アドバイザー派遣、製品開発補助により、医療機器産業への参入が進み、新たに医療機器製造業に2社登録したほか、新製品の上市に至った企業も出るなど、新たな医療機器開発も促進された。	
		実績値	18	20		20			
		達成率	112.5%	117.6%		117.6%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・セミナーやマッチングなど九州一体となった効果的な事業を実施するため、九州ヘルスケア産業推進協議会と連携
- ・マーケット起点の研究開発から販路開拓までハンズオンで支援するコーディネータを配置
- ・医療機器の部品、部材からの参入や医療機器メーカーとの共同開発を促進するため、医療機器メーカー等と連携した研究開発を支援

事業名	ロボット関連産業参入支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 森山 成夫

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化社会が進む中、国は増加する要介護者の支援及び介護者の負担軽減を図るため、医療・福祉用ロボットの研究開発を進めている。県内企業の、医療機器産業への参入を促進し重層化を図るためには、医療、福祉・介護用ロボットに対応した取組が必要となっている。	事業の目的	県内企業に対する医療、福祉・介護用ロボット関連での参入支援を進め、県内の医療機器産業集積の重層化と地域経済の活性化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
ロボット関連産業振興セミナー	県内企業のロボット関連産業参入の気運を高めるためのセミナーを開催（1回）	・ロボットスーツHALを開発したCYBERDYNE社の知見を活用し、県内企業の参入を支援	総コスト		14,479	18,638
ロボットスーツ研究部会の運営	ロボットスーツの部品や周辺機器の研究開発（4回）	・次世代電磁力応用技術事業で培われた技術を活用	事業費		4,479	8,638
HALFITツーリズム推進部会の運営	アジア富裕層を県内に囲い込むツーリズム商品の開発（3回）	・部会員に旅行、観光関係者が参加	(うち一般財源)		4,479	8,638
			人件費		10,000	10,000
			職員数（人）		1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題
	ロボットスーツ研究部会開催回数（回）	目標値			4	4		
	実績値			4				
	達成率			100.0%				
HALFITツーリズム推進部会開催回数（回）	目標値			3	3			
	実績値			3				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果
	大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会会員数（社）	目標値			35	40		
	実績値			42				
	達成率			120.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・HAL関連部品のスピード感を持った開発の推進
- ・多様なロボット関連企業や病院等の関係機関(大分県HAL研究会)と連携し、参入機運と自主開発意欲を醸成
- ・HALFITツーリズムの国内外への周知促進

事業名	電磁力応用技術活用推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 森山 成夫

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国の事業を活用し、県産業科学技術センターと大分大学を中心に電磁応用に関する技術シーズの蓄積を進め、この領域における国内有数の研究拠点となったが、地場企業への技術移転や新技術・新製品の開発にあまりつながっていない。	事業の目的	大学、公設試験研究機関と地場企業による研究開発を促進し、新技術・新製品開発につなげる。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
次世代電磁力応用機器開発技術の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・モーターや発電機などに代表される電磁力応用機器の開発 ・電磁応用技術研究会のワーキンググループ活動を通しての地場企業への技術移転 ・国際標準（試験所認定・機器認定）の取得に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・国等からの外部資金の活用による研究開発 ・新たな企業の研究開発事業への参加を促進 ・具体的テーマ（モーター、発電機）ワーキンググループの開催 ・国等の支援を活用すべく、国、産総研等との協議を実施 	総コスト	29,260	20,940	28,527
			事業費	21,260	12,940	20,527
			(うち一般財源)	6,710	6,624	6,632
			人件費	8,000	8,000	8,000
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
	研究開発件数（件）	目標値		3	3	3			3
実績値			3	3					
達成率			100.0%	100.0%					
機器利用件数（件）		目標値		255	275	300	300		
		実績値		255	403				
		達成率		100.0%	146.5%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果			
	競争的資金の獲得数（件）	目標値		1	1	1			1	a	モーターの損失を測定するベクトル磁気特性可視化装置の販売や電磁力関連企業からの加工業務の受注等により、地場企業の売上げにつながった。また、国等の外部資金の獲得により、地場企業の新製品開発も進んだ。
		実績値		1	1						
達成率			100.0%	100.0%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・地場企業の新製品、新技術開発に向けた支援 ・地場企業の外部競争的資金獲得に向けた支援 ・地場企業と県内外大手企業とのマッチングの場の提供 				